

主旨

- 令和2年度の第1回地域医療構想調整会議において、地域医療支援病院の役割として、「感染症医療」及び「災害医療」の提供を求めていくことについて、意見聴取を実施したところ。
- 令和3年4月1日の医療法施行規則の改正により、地域医療支援病院の管理者が行うべき事項（医療法第16条の2）第7項「その他厚生労働省令で定める事項」に、『地域における医療の確保を図るために特に必要であるものとして都道府県知事が定める事項』が追加された。
- この医療法施行規則の改正を踏まえ、地域医療支援病院の管理者の行うべき事項として、都として以下の2項目を定めてはどうかと、あらためて、地域医療構想調整会議において意見聴取を実施した。

1 感染症医療の提供

平常時からの準備も含め、新興感染症等がまん延し、又はそのおそれがある状況において、感染症医療の提供を行うこと

- （例） ・感染症患者等の受入病院として地域に貢献
・感染症指定医療機関等と連携しながら、自院の特性を活かした医療を提供し地域に貢献 など

2 災害医療の提供

平常時からの準備も含め、災害時に医療を提供すること

- （例） ・災害拠点病院及び災害拠点連携病院に指定されている
・災害拠点病院や災害拠点連携病院等と連携しながら、傷病者を受け入れる等、地域における災害医療提供体制に貢献 など

調整会議で出された主な意見

- 地域医療支援病院に上記事項を追加することについて、肯定的な意見が多かった。
 - ✓ 有事の際の感染症医療の提供や災害医療の提供は、地域医療にとっては必須事項と考える。
 - ✓ 感染症のまん延や災害が発生した際は、地域のために地域医療支援病院に協力を求めるものと受け留めた。
 - ✓ 新たな事項を追加しても、既存の地域医療支援病院に影響が出ないのであれば、事項として定めてもよいのではないか。
- 一方、以下のような意見も出された。
 - ✓ 既存の地域医療支援病院でも、規模や実情が異なることを理解いただきたい。
 - ✓ 新たな事項を追加するのであれば、財政的な裏付けや支援をいただけるとありがたい。